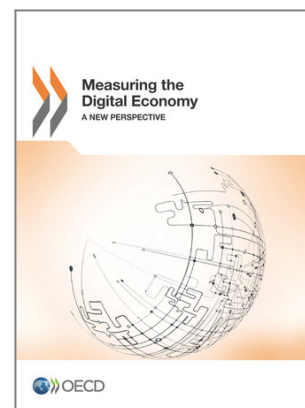


OECD *Multilingual Summaries* Measuring the Digital Economy A New Perspective

Summary in Japanese



全文を読む: [10.1787/9789264221796-en](https://doi.org/10.1787/9789264221796-en)

デジタル経済の測定 新たな見通し

日本語要約

世界の大半の国々の経済が低迷する中、経済全体の中で ICT (情報通信技術) とインターネットが果たす役割をモニターし、理解することが優先課題となっている。『デジタル経済の測定』では、デジタル経済の政策課題に関する既存の指標をとりまとめ、測定フレームワークにおけるギャップを特定し、進捗状況を評価し、さらには将来における国際的な測定アジェンダを提案している。

ICT が引き金となり大きな変化を遂げる経済・社会

OECD 加盟国のインターネット利用者数は、成人の場合、2005 年の 60% 以下から 2013 年には約 80% に増え、若年層の場合は 95% に達している。しかし、そこには、国間においても国内でも、大きな格差がある。2013 年には、ルクセンブルク、オランダ、北欧諸国、スイスでは 90% 以上の人々がインターネットを利用してのに対して、ギリシャ、イタリア、メキシコ、トルコでは 60% 以下だった。高齢者層と若年層のインターネット利用格差は、利用者が多い国より少ない国の方が総じて大きかった。

OECD 加盟国において、15 歳児は、通常の平日にはインターネットに約 3 時間費やし、70% 以上は学校でインターネットを利用している。OECD 加盟国では、インターネット利用者の 62% はソーシャル・ネットワークを、35% は電子政府サービスを利用している。OECD 加盟国の個人の約半数は財・サービスをオンラインで購入し、デンマーク、韓国、スウェーデン、英国では 20% 近くが携帯端末を利用して購入している。

2012~13 年に、OECD 加盟国の企業の 77% はウェブサイトまたはホームページを開設しており、21% は電子商取引で商品を販売した。80% を超える企業は電子政府サービスを利用した。

さらなる普及の原動力となる技術開発

インターネットの高速化、利用単価の低下、スマート端末などが、新たなそしてよりデータ集約的な活用を後押ししている。OECD 加盟国の無線ブロードバンド加入者数はわずか 4 年で 2 倍以上に増えた。2013 年 12 月時点で、OECD 加盟国のほぼ 4 人に 3 人が携帯型無線ブロードバンドに加入している。

携帯型ブロードバンドは多くの新興国や発展途上国でも広く利用できるようになっている。例えば、サハラ以南のアフリカの加入者数は 2010 年の 1,400 万人から 2013 年には 1 億 1,700 万人へと増加した。

推計によれば、携帯端末やタブレットによる閲覧ページ数は 2 年足らずで閲覧ページ数全体の 15% から 30% 以上へと増加した。2013 年には、フェイスブックのアクティブ・ユーザーの 75% 以上が携帯端末を経由して接続していた。

しかし、OECD 加盟国間でも、スピードや料金の国際格差はいまだに大きい。OECD 加盟国の 2013 年 12 月の高速ブロードバンド (10MB / 秒以上) 加入者の比率は 2% 以下から 70% 以上まで開きがあった。比較可能な携帯サービスの場合で、スマートフォン利用者は料金が最も高い国では最も低い国と比較して最大 7 倍の料金を支払っている。

産業と科学のイノベーションを促進する情報通信

ICT 製造業、出版、デジタルメディア・コンテンツ産業は、2011 年に OECD 加盟国全体の企業研究開発 (R&D) 費の約 4 分の 1 を占めた。2014 年には、ICT 関連技術の特許は主要な特許庁への出願数全体の 3 分の 1 を占めている。過去 10 年間で、データマイニングが特許総数に占める割合は 3 倍以上に増加し、機器間通信 (M2M) 関連の割合は 6 倍に増えた。

多くの新興技術は ICT 関連のイノベーションに依存している。OECD 加盟国では、ICT 関連特許の約 25% は非 ICT 分野にも帰属している。例えば、第 2 世代のゲノム解読技術が埋め込みデータマイニングアルゴリズムを用いて利用されるようになった結果、ヒト類似ゲノム配列 (human-like genome sequence) の 1 個当たり解読コストはわずか 5 年間で (2009~14 年) で 100 万ドルから 1,000 ドルまで低下した。

経済危機においても復元力を持つデジタル経済

情報産業は 2012 年に OECD 加盟国の付加価値総額の約 6%、雇用総数の約 4%、設備投資総額の 12% を占めた。情報経済部門の労働生産性は経済全体の労働生産性より約 60% 高かった。

なかでも ICT 分野は、2009 から 2012 年にかけての従業員数のネットでの増加、そして中～高成長の企業のシェアの高さという点で、他の経済部門よりも好業績であった。ICT 分野の新企業もまた、製造業とサービス業の新規企業よりも生存率が高かった。

世界の ICT 企業上位 250 社の収益は、経済危機の影響をあまり大きくは受けていないように見える。しかし、10 年前に比べると、R&D 支出は大幅に削減されている。これは、おそらく、製造からサービスへとシフトしているためである。

2000~12 年に、コンピュータおよび周辺機器が世界の ICT 輸出に占める割合はほぼ 38% から 30% 以下へと低下している一方で、通信機器および家庭用電化製品の割合は 26% から 35% 近くへと上昇した。同じ期間に、世界の ICT 輸出に占める中国のシェアは 4.4% から 30% 以上へと上昇した。しかし、中国は中間財やサービスを大量に輸入しなければならないため、付加価値ベースで見た中国のシェアはわずか 17% である。

停滞する雇用創出

ICT 産業は活況を呈しているにもかかわらず、その雇用者数が雇用者数全体に占める比率はピークだった 2001 年の 4.1% を回復するまでには至っておらず、2012 年も 3.8% 弱にとどまった。低迷の理由は、IT サービスでは増加しているものの、ICT 製造業と電気通信サービスで縮小しているからである。しかし OECD 加盟国では、ICT 産業が占める割合は、ICT 関連の職種のうち半分に満たない。

2003~2013 年には、ICT 職種の雇用者数は、オーストラリアとカナダでは 25% 以上、米国では約 15%、欧州の OECD 加盟国では 16~30%、それぞれ増加し、経済危機の間を通じて雇用者数全体の伸びを上回った。しかし、一部の調査研究は、自動化と機械学習の進歩を考慮すると、ICT は雇用に破壊的な影響を及ぼす恐れがあると強調している。

雇用創出のためには、労働者、企業、ユーザーは新たな技能獲得が必要

職場において ICT が一般的に利用されている一方で、欧州連合 (EU) の労働力の 60% 以上は自身のコンピュータ技能は新たな職業に就くには不十分と回答している。特に、そのように回答した割合は、高等教育卒業者が 40% 以下だったのに対し、低学歴者では 80% 以上だった。ICT 産業は平均して民間企業の研究者の 30% を雇用しているが、2012 年の OECD 加盟国の高等教育卒業者のうちコンピュータサイエンスの学位取得者はわずか 3% だった

インターネットは教育や訓練の新たな機会をもたらしている。2013 年には、データが入手可能な 30 の OECD 加盟国において、インターネット利用者の 9.3% がオンライン講座を受講しており、今では多くの大学がオンラインプログラムや大規模公開オンライン講座 (MOOCs) を提供している。

セキュリティに関する技能も改善する必要がある。EU のインターネット利用者の 3 分の 1 以上は、オンラインショッピングをしない主な理由としてセキュリティを挙げている。しかし、EU のインターネット利用者のうち、2013 年時点において、ブラウザのセキュリティ環境を変更したことがあると回答したのは約 3 分の 1 のみであった。同様に、EU のインターネット利用成人のうち、2010 年にオンライン上の子ど

も保護のためペアレンタルコントロール（親による視聴・利用制限）やウェブフィルタリング（アクセス遮断や情報漏洩防止など）のソフトを利用したのはわずか9%だった。

デジタル経済の測定には新たな統計ツールが必要

既存の統計においてもICTの普及度を計測しているが、新たな技術や急速に進化している技術、個人や企業の利用状況などを十分把握しきれていない。将来における国際的な測定アジェンダは、以下の6つの分野において構築されるべきである。

- ・ 1. ICT投資およびそのマクロ経済実績との関係についての測定の改善
- ・ 2. デジタル経済に必要な技能の定義および測定
- ・ 3. セキュリティ、プライバシー、および消費者保護の問題をモニターするための指標の開発
- ・ 4. 社会的目標のためのICTおよびデジタル経済の社会的影響を測るための測定の改善
- ・ 5. 影響測定のための包括的で高水準のデータインフラへの投資
- ・ 6. インターネットを情報源として活用するために必要な統計の質の保証枠組みの構築

© OECD

本要約はOECDの公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECDの著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表されたOECD出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせはOECD 広報局 著作権・翻訳部 お願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2014), *Measuring the Digital Economy: A New Perspective*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/9789264221796-en